

BTMU CHINA WEEKLY

トピックス: 新型都市化計画が公表 ～戸籍改革を含む人間本位が目点

3月16日、国務院は「国家新型都市化計画(2014-2020年)」(以下「計画」と略称)を公表した。計画は中国の都市化の方向性を示したガイドラインとして、2014-2020年の都市化の目標や重点作業及び関連改革を明確化している。本稿は、計画の主要内容を取りまとめると共に、その影響及び展望について検討してみた。

I. 現状及び主要目標

1. 都市化率は世界水準より低い
 - 2013年の常住人口の都市化率(常住人口/総人口)¹は53.7%となっているが、戸籍人口の都市化率(戸籍保有人口/総人口)は36%前後に止まり、世界主要国の水準を大きく下回っている状況。
2. 4分野、18項目の主要目標
 - 2020年までに、常住人口の都市化率と戸籍人口の都市化率をそれぞれ60%前後と45%前後に向上させると同時に、両者の格差を2ポイント縮小。都市化率の引き上げにより、2020年までに、約1億人前後の農業人口を都市部に移転する。
 - 義務教育、就職サービス、基本養老年金、基本医療衛生、社会保障型(中低所得者向け)住宅など基本的公共サービスは全ての都市部住民をカバーするようになる。都市部公共交通、汚水処理、ゴミ処理、ブロードバンドの接続などインフラ整備を健全化する。(図表1)

【図表1】都市化計画の主要目標(2014-2020年)

項目	2012年	2020年
都市化率の引き上げ		
常住人口の都市化率(%)	52.6	60前後
戸籍人口の都市化率(%)	35.3	45前後
基本公共サービスの平等化		
農村出身労働者の子女向け義務教育の比率(%)		≥99
基本職業向けトレーニングのカバー率(%)		≥95
都市常住人口の養老保険カバー率(%)	66.9	90
都市常住人口の基本医療保険カバー率(%)	95	98
都市常住人口の保障性住宅カバー率(%)	12.5	≥23
インフラ整備		
百万以上人口の都市における公共交通利用率(%)	45	60
都市公共上水道普及率(%)	81.7	90
都市汚水処理率(%)	87.3	95
都市生活ゴミ無害化処理率(%)	84.8	95
都市部世帯のブロードバンドの接続速度(Mbps)	4	≥50
都市社区(コミュニティ)総合サービス設備カバー率(%)	72.5	100
エコ・環境保護		
1人当たりの都市建設用地(m ²)		≤100
都市の再生可能エネルギー消費割合(%)	8.7	13
都市部グリーン建築のカバー率(%)	2	50
都市建設区の緑地率(%)	35.7	38.9
大気質量が国家基準に達した都市の割合(%)	40.9	60

(出所)『新型都市化計画』

¹ 従来から都市化率の計算に利用される都市人口は、常住人口(都市に6ヵ月以上住んでいる人口)である。常住人口には、都市戸籍を保有しておらず都市部に住んでいる農業人口も含まれている。

Ⅱ. 重点作業

1. 農業移転人口が市民化するための体制健全化

① 区別化した戸籍付与策

- 都市の人口規模により、都市を「50 万～100 万人」「100 万～300 万人」「300 万～500 万人」「500 万人以上」に分け、区別化した戸籍付与政策を実施。500 万人以下の都市では戸籍の規制を緩和する一方、500 万人以上の大都市では人口増加を抑制する方針。

② 農業移転人口も都市部基本公共サービスを享受可能に

- **教育：** 中小学生学籍管理システムの健全化などを通じ、農村出身労働者の帯同子女が都市部の義務教育を受ける権利を保障する。
- **就業：** 財政補助を拡大し、農村出身労働者の就業向けトレーニングを強化する。
 - a. 就職のためのトレーニング：年間 1,000 万人
 - b. 技能アップトレーニング：年間 1,000 万人
 - c. 熟練工の高級技術者、技師及び高級技師のトレーニング：年間 100 万人
 - d. 社区(コミュニティ)における公益性トレーニング
- **社会福祉：** 都市部従業員基本養老年金保険制度の健全化、農村出身労働者の養老年金保険への参入を奨励。農村出身労働者を都市部従業員基本医療保険の対象範囲に組入れ。企業による社会基本保険料の給付責任を強化し、農村出身労働者の労災保険・失業保険・生育保険など社会基本保険の参入比率を向上する。
- **医療：** 農村出身労働者及び帯同家族に、健康診査や予防接種など社区卫生サービスを無料提供。一部地域では医療救助の対象範囲を農村出身労働者に拡大する。
- **住宅：** 農村出身労働者を都市部住宅保障メカニズムの対象範囲に組入れ、低額賃貸住宅、公共賃貸住宅、賃貸住宅手当などを通じて農村出身労働者の住宅条件を改善する。

③ 農業移転人口の市民化に関わるコスト分担体制の構築

- 政府は義務教育、労働就職、基本養老(年金)、基本医療衛生、社会保障型住宅及び市政インフラなどの公共コストを負担。企業側は職業トレーニング、従業員養老、医療、労災、失業及び出産など 5 項目の社会基本保険料に関わる費用を負担。農村出身労働者自身は都市部社会に融合できるように、社会基本保険、職業トレーニングなどに積極的に参加し、その関連費用を負担する。

2. 都市化戦略の枠組み合理化

① 「両横三縦」の都市化戦略の枠組みを構築

- 「国民経済・社会発展の『第 12 次五ヵ年計画』」で示された全国の主要都市化地区を基に、中国全土を横 2 本、縦 3 本に区分する「両横三縦」(「ランドブリッジ(ユーラシア大陸横断鉄道)ルート」、「長江沿いルート」の 2 本を横軸に、「沿海」、「京哈・京広(北京-ハルビン、北京-広州)」、「包昆(包頭-昆明)ルート」の 3 本を縦軸とする)都市化戦略枠組みを構築する(図表 2)。

【図表 2】「両横三縦」の都市化戦略枠組



② 中西部地域の都市群を育成

- 北京・天津・河北省の首都圏、長江デルタ、珠江デルタなどを柱とする東部地域都市群の都市化クオリティを向上。中西部地域で新たな都市群を育成、特に、成渝（成都・重慶）、中原（鄭州周辺）、長江中流、哈長（ハルビン・長春）などの都市群の構築を加速する。伝統的な労働集約産業を中西部へ移転させるとともに、東部地域に集中する人口を中小都市へ流動・分散させる。

③ 都市の規模による差別化の発展方針

- 特大都市（500 万人以上の都市）は、経済機能等を適度に分散させ、労働集約型加工業を他に移転させるほか、周辺地域とのインフラ連結や公共サービスの共有を強化。中心地の機能を 1 時間以内の交通圏にある地域に拡散させ、効率が高い通勤網や一体化発展の都市圏を構築。
- 中小都市の発展を加速させることに重点を置き、中小都市や県に産業及び教育・医療など公共サービス福祉施設を設置することに注力する。
- 鎮の発展を 3 つのモードで促進。①大都市周辺地の鎮を「衛星城（ニュータウン）」に、②特色のある資源があり、地理的に優位である鎮を文化観光や交通ハブの「専門特色鎮」に、③都市中心地から離れた鎮を「総合性鎮」に、それぞれ発展させる。

3. 交通ネットワークなどのインフラ整備

① 中小都市、都市群間の交通網を整備

- 2020 年までに、高速道路については人口 20 万人以上の都市をカバーしていく。普通鉄道網は人口 20 万人以上の都市を、快速鉄道網は人口 50 万人以上の都市を、それぞれ全てカバーするようにする。また、民用航空のネットワークを拡大させ、航空サービスが国民の約 90% をカバーするようにする。人口 100 万人以上の都市の中心地における公共交通の駅を 500 メートル間隔で設置する。

② スマートシティの建設を推進

- モノのインターネット、クラウド・コンピューティング、ビッグデータなど新世代情報技術の革新・応用を進め、都市の経済発展との融合を実現する。スマートシティ建設について以下の方向性を明確にした。
 - a. 情報ネットワークの普及：2020 年までに、FTTH(光ファイバー)が都市部の全世帯をカバーすること、ブロードバンドの接続速度を 30Mbps に、都市部の半分の世帯の接続速度を 100 Mbps にスピードアップ
 - b. 都市管理のデジタル化：地理情報プラットフォームの構築や、都市発展計画・土地利用・環境保護など市政インフラ管理のデジタル化
 - c. インフラ(交通、電網、建築設備等)のスマート化
 - d. 公共サービスの利便化
 - e. 産業の情報化発展(情報サービス業の発展を支援)等

Ⅲ. 都市化の関連改革を促進

1. 人口管理制度の改革

- 流動人口向け居住証明書制度を導入し、都市部での定住年限など条件付きで都市部の基本公共サービスを提供するようなメカニズムを構築する。

2. 土地管理制度の改革

- 耕地保護の維持を前提に、東部地域(特に北京・天津・河北省、長江デルタ及び珠江デルタ)などの都市部における新規建設用地を抑制、農村土地制度改革を促進する。

3. 都市化の財政・税収メカニズム及び投資・資金調達体制の改革

- 財政移転支払い制度の健全化、地方の税収メカニズムの整備(不動産税、資源税、環境保護税などの改革の推進)
- 地方政府の債券発行を承認し、都市建設の資金調達ルートを拡大する。都市インフラの投資・運営に民間資金の導入や、PPP 方式(Public Private Partnership:官民パートナーシップ)の活用を奨励する。

4. 住宅制度の健全化

- 中古住宅と住宅賃貸市場の発展促進、中低所得層向け住宅の提供拡大、不動産統一登録制度の導入。

Ⅳ. コメント:「計画」の影響及び今後の展望

国家統計局の統計によると、2013 年末時点で中国都市部の常住人口は7.3 億人、うち、農村出身労働者は2.7 億人に上っている。戸籍制度の制限を受け、これらの農村出身労働者及び彼らの家族は都市部の主要労働力となっているものの、教育、就職、医療、養老などの社会福祉では都市部住民と平等な基本公共サービスを享受できていない。2014 年3 月初旬に李克強総理は第12 期全国人民代表大会(全人代、日本の国会に相当)第2 回会議で政府活動報告を行い、2014 年の施政方針及び経済発展の主要目標を示した。うち、都市化については、「三つの1 億人問題」(①既に農村から転出した1 億人の都市での定住問題、②約1 億人が住んでいる老朽住宅の改造問題、③中西部地域における1 億人規模の都市化の実現)の解決に取り組む方針を明らかにした。

全人代の直後に発表された「計画」では、「現在、大量の農民移転人口が都市部社会に融合できず、市民化水準が遅れており、都市と農村は二極化している」と認識し、都市化率を正確に反映するため、「常住人口の都市化率」と「戸籍人口の都市化率」という新たな2指標を導入した。その上で、区別化した戸籍緩和策を通じ、一部(能力があり、都市部で生活することを希望する)農村出身労働者の市民化を促進する一方、戸籍取得の条件を満たしていない農村出身労働者、及び都市戸籍を希望しない農村出身労働者には、居住証明書制度などの導入を通じて都市部の基本公共サービスを享受できるようにする方針を示した。これは、これまでの「土地の都市化」とは異なり、「計画」における最大の注目点とみられている。「人間本位の精神を反映しており、都市・農村の二分割や、『土地の都市化』など一連の問題解決に資する」と中国国際経済交流センター情報部の徐洪才部長はコメントしている。

一方、「計画」では、主要目標としてインフラ整備、公共サービス及び環境保護など3分野の具体的な目標値を明確化した。都市群内部や都市群間の道路や鉄道網、航空など交通ネットワークの整備や、社会保障型住宅の提供拡大(23%のカバー率という目標値を達成するためには、2020年まで年間500万軒を新規建設する必要があると試算されている)、水道水・天然ガス及びゴミ・汚水処理など市政公共サービスの改善及びスマートシティ建設に関わるインターネットインフラ整備などから、向こう6-7年間、インフラ建設の加速に伴う投資需要の拡大が見込まれる。実際、計画が公表された翌日、上海・深圳両証券取引所では、建材、セメント、機械などインフラ関連企業株が1ヶ月ぶりの高値を更新した。

都市部インフラ整備や、社会保障メカニズムの健全化などには財政投入を増加しなければならず、財源不足の地方政府では都市化を促進するインセンティブに欠ける。「計画」では、地方政府の債券発行を解禁するだけでなく、PPP方式の導入などで都市化の資金調達ルートを拡大する方針が示された。ただし、都市化向け公共サービスや社会保障分野への支出には長期的な財政投入の維持が必要で、中央・地方の財源の見直しを含む財政体制の改革や行政・公共財政分野の更なる改革が不可欠である。さらに、戸籍改革、土地制度の改革及び社会保障メカニズムなどの関連改革はいずれも容易に解決する課題ではなく、中国の都市化は長期的な課題として、改革の促進に伴い漸進的に行われることとなろう。ちなみに、発展改革委が起案した「全国促進都市化健康発展計画(2011-2020)」との比較では、「計画」が掲げる主要目標には、比率目標(都市化率など)こそ示されたものの、数値目標は示されておらず穏やかなものとなっている。ここから、地方政府債務肥大などを懸念して政府が都市化の推進に対して慎重なスタンスを取っていることが窺えよう。

三菱東京 UFJ 銀行(中国)トランザクションバンキング部
中国調査室 胡柳

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断くださいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京 UFJ 銀行(中国)有限公司トランザクションバンキング部 中国調査室
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大廈4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆4月主要経済指標 投資・生産・消費共に伸びが鈍化

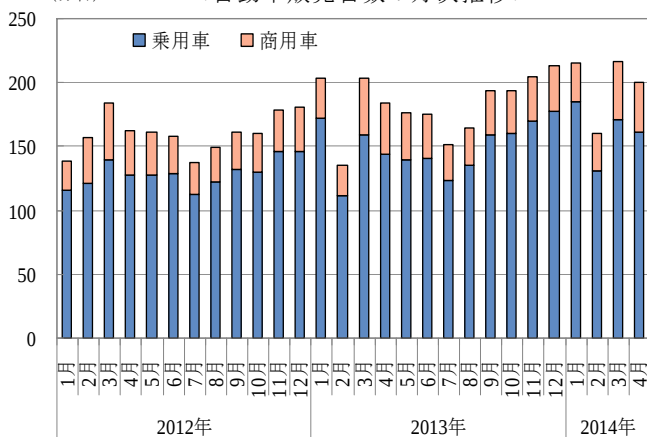
国家統計局は13日、4月の主要経済指標を発表した。1-4月の固定資産投資は前年同期比+17.3%の10兆7,078億円で、伸び幅は1-3月に比べ0.3ポイント縮小し、昨年8月以降鈍化が続いている。産業別では、第一次産業が同+21.2%、第二次産業が同+14.5%、第三次産業が同+19.2%と、1-3月に比べそれぞれ▲4.6、▲0.2、▲0.4ポイントとなった。また、4月の工業生産（付加価値ベース）は前年同月比+8.7%と伸び幅は前月比0.1ポイント縮小、社会消費財小売総額は同+11.9%と伸び幅は前月比0.3ポイント縮小した。

【産業】

◆4月の自動車販売 前年同月比+8.8% 2ヶ月連続 200万台超え

中国自動車工業協会の9日の発表によると、4月の自動車販売台数は前年同月比+8.8%の200.42万台だった。前月比では▲7.6%と、過去最高を記録した3月の216.91万台からは減少したものの、伸び幅は前月の+6.6%から2ポイント拡大、2ヶ月連続で200万台を超える販売台数となった。1-4月の自動車販売台数は前年同期比+9.1%の792.51万台となっている。また、4月単月の車種別販売では、乗用車が前年同月比+11.6%の160.90万台、商用車は同▲1.3%の39.52万台となった。なお、4月の乗用車の国別販売シェアは、地場系が37.1%（前月：39.3%）、独系21.4%（前月：20.2%）、日系16.2%（前月：15.3%）、米国系12.3%（前月：12.4%）、韓国系8.9%（前月：8.6%）、仏系3.9%（前月：3.6%）。日系のシェアは前月から0.9ポイント拡大し、独系に続き外資系の2位を維持している。

（万台） <自動車販売台数の月次推移>



（出所）中国自動車工業協会の公表データを基に作成

<4月の主要経済指標>

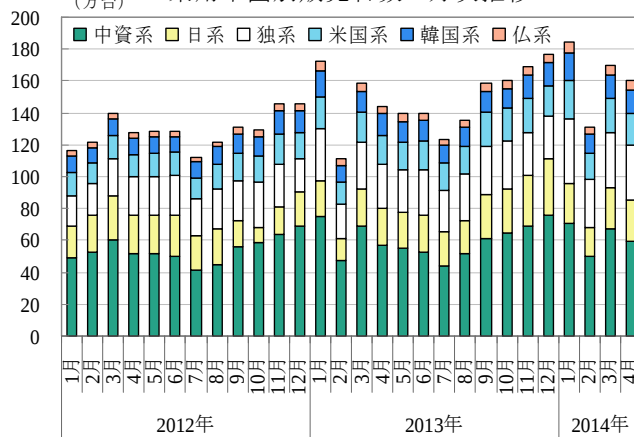
項 目	金 額		前年比(%)
固定資産投資（除く農村企業投資）*	(億元)	107,078	17.3
第一次産業	(億元)	2,146	21.2
第二次産業	(億元)	44,797	14.5
第三次産業	(億元)	60,135	19.2
民間固定資産投資*	(億元)	69,540	20.4
工業生産(付加価値ベース)**	-	-	8.7
社会消費財小売総額	(億元)	19,701	11.9
消費者物価上昇率（CPI）	-	-	1.8
工業生産者出荷価格（PPI）	-	-	▲2.0
工業生産者購買価格	-	-	▲2.3
輸出	(億米ドル)	1,885.4	0.9
輸入	(億米ドル)	1,700.9	0.8
貿易収支	(億米ドル)	184.6	-
対内直接投資(実行ベース)	(億米ドル)	87.0	3.4

*：1～4月の累計ベース。

**：独立会計の国有企業と年間販売額2,000万元以上の非国有企業を対象。

（出所：国家統計局等の公表データを基に作成）

（万台） <乗用車国別販売台数の月次推移>



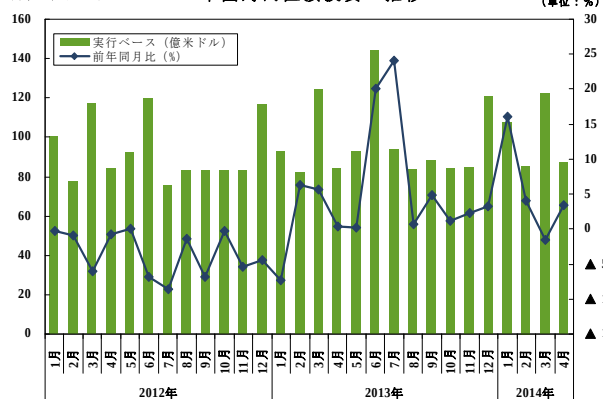
（出所）中国自動車工業協会の公表データを基に作成

【貿易・投資】

◆4月の対内直接投資 前年同月比+3.4%

商務部の16日の記者会見によると、4月の新規設立の外資企業数は前年同月比+0.5%の1,874社、対内直接投資額（実行ベース）は、同+3.4%の87億米ドルとなった。1-4月の累計では、新規設立の外資企業数が前年同期比▲0.4%の6,661社、対内直接投資額は同+5.0%の403億米ドルとなった。1-4月の国・地域別投資金額では、香港（278億米ドル）、シンガポール（20億米ドル）、台湾（20億米ドル）、韓国（18億米ドル）、日本（16億米ドル）、米国（12億米ドル）が上位を占めた。一方、伸び率では、韓国が前年同期比+138.5%と大きく増加したのに対し、日本が同▲46.8%、米国が同▲11.4%と減少した。

（単位：億米ドル） <中国対内直接投資の推移>



（出所）商務部の公表データを基に作成

【貿易・投資】

◆山西省、甘肅省 最低賃金を引き上げ

山西省と甘肅省は、4月1日付けでの月額最低賃金の引き上げを実施、山西省は従来の1,290元から1,450元へ、甘肅省は1,200元から1,350元へ引き上げた。2014年に入ってこれまでに9地域（北京市、天津市、上海市、山東省、深圳市、重慶市、陝西省、山西省、甘肅省）の最低賃金が引き上げられ、現時点での全国トップは上海の1,820元となっている。

※各都市の最新の最低賃金については下記リンクよりご覧頂けます。

<http://www.bk.mufg.jp/report/chi200403/314052101.pdf>

【金融・為替】

◆3月の人民元の決済通貨シェア 世界第7位に上昇

SWIFT（国際銀行間通信協会）の4月28日の発表によると、世界の決済通貨取引シェアの3月のランキングで、人民元は第7位（取引シェア：1.62%）となり、2月の第8位（取引シェア：1.42%）から順位を上げた。また、シンガポールにおける人民元決済額は、2013年3月から2014年3月迄の約1年間で375%伸び、人民元決済全体に占める割合は6.8%となり、中国本土と香港（同割合72.4%）を除き、決済量の最も多い地域となった。

＜通貨別取引シェアランキング＞

通貨名	上段：順位 / 下段：取引シェア		2013年	
	2014年3月	2014年2月	2014年1月	2013年1月
USD(米ドル)	1 40.19%	1 38.90%	1 38.75%	2 33.48%
EUR(ユーロ)	2 31.78%	2 32.97%	2 33.51%	1 40.17%
GBP(イギリスポンド)	3 9.24%	3 9.44%	3 9.38%	3 8.55%
JPY(日本円)	4 2.49%	4 2.51%	4 2.49%	4 2.56%
AUD(オーストラリアドル)	5 1.84%	5 1.83%	6 1.75%	5 1.85%
CAD(カナダドル)	6 1.83%	6 1.80%	5 1.80%	7 1.80%
CNY(人民元)	7 1.62%	8 1.42%	7 1.39%	13 0.63%
CHF(スイスフラン)	8 1.45%	7 1.45%	8 1.38%	6 1.83%
HKD(香港ドル)	9 1.08%	9 1.06%	9 1.09%	9 1.02%
SEK(スウェーデン・クローナ)	10 1.04%	10 1.03%	11 0.97%	11 0.96%

（出所）SWIFTの公表データに基づき作成

◆「国家外貨管理局年報 2013」2014年の外貨管理政策を展望

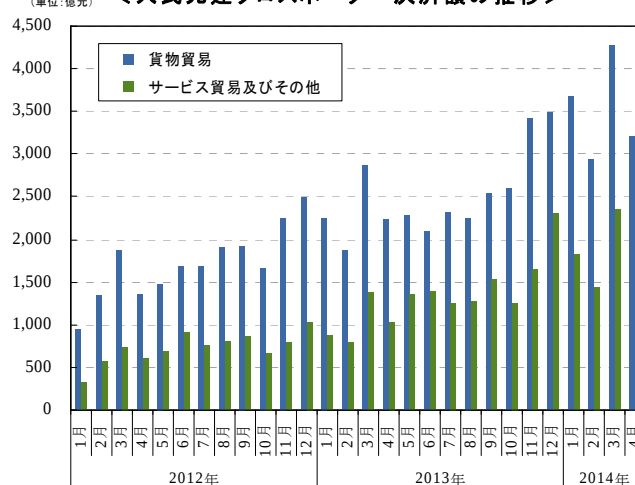
国家外貨管理局は9日に発表した「国家外貨管理局年報2013」の中で、2014年の外貨管理政策の展望について、貿易収支の黒字拡大、縮小の両要素が存在するなか、国際収支の均衡化やクロスボーダー資金のリスク管理を主要任務とするとの方針を示した。経常項目では、外管局の管理手法や機能の転換加速、データ分析やシステム運用能力の強化などを通じて、リスク予測の実効性向上を図り、貿易手続きの利便性向上を促進するとした。資本項目では、人民元の兌換自由化を加速し、クロスボーダー投融資活動の利便性の向上を図るとし、また、マクロプルーデンスの枠組みの下、外債と資本流動の管理体制を確立、資本項目統計のモニタリングと事後管理体制を強化していくとした。

◆4月の人民元新規貸出 前年同月比 176 億元減

中国人民銀行の12日の発表によると、4月の人民元新規貸出額は7,747億元で、3月の1兆500億元から大幅に減少し、前年同月比でも176億元減少した。4月の社会融資規模（※）は前年同月比2,091億元減少して1兆5,500億元となった。4月末のマネーサプライ（M2）は前年同月比+13.2%の116兆8,800億元で、伸び率は前年同月比2.9ポイント低下した。同時に発表された4月のクロスボーダー人民元決済額については、経常項目は5,366億元、うち、貨物貿易が3,212億元、サービス貿易が2,154億元、資本項目は759億元、うち、対内直接投資が603億元、対外直接投資が156億元となった。

（※）：社会融資規模＝人民元貸出＋外貨貸出＋委託貸出＋信託貸出＋銀行引受手形＋企業債券＋非金融企業株式融資＋保険会社賠償＋投資不動産

＜人民元建クロスボーダー決済額の推移＞



（出所）人民銀行の公表データに基づき作成

人民元の動き

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		指数	前日比
2014.05.12	6.2360	6.2315~6.2379	6.2375	0.0095	6.1185	-0.0057	0.80447	0.0010	8.5865	-0.0235	3.2000	2149.25	43.74
2014.05.13	6.2400	6.2284~6.2424	6.2291	-0.0084	6.0900	-0.0285	0.80378	-0.0007	8.5780	-0.0085	3.1800	2147.08	-2.17
2014.05.14	6.2283	6.2230~6.2338	6.2289	-0.0002	6.1111	0.0211	0.80368	-0.0001	8.5433	-0.0347	3.2000	2144.09	-2.99
2014.05.15	6.2255	6.2247~6.2400	6.2306	0.0017	6.1159	0.0048	0.80360	-0.0001	8.5140	-0.0293	3.1500	2120.00	-24.09
2014.05.16	6.2270	6.2266~6.2366	6.2334	0.0028	6.1399	0.0240	0.80420	0.0006	8.5529	0.0389	3.4000	2121.56	1.56

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

RMB レビュー&アウトルック

～来週の人民元は現水準を中心とした推移を予想～

今週の中国人民元は 6.23 付近で寄り付いた。対ドル基準値が 6.16 台半ばへ元安推移したこともあり、一時は 6.24 台前半へ軟化した。同水準では底堅く 6.22 台後半へ反発。その後は 6.23 挟みの動意に乏しい展開が続いた。本稿執筆時点では 6.22 台後半での推移となっている。

今週発表された経済指標は総じて冴えない結果となった。4 月の小売売上高は前年比+11.9%と約 3 年ぶり低水準に落ち込んだ他、4 月の鉱工業生産（前年比+8.7%）も 3 月（同+8.8%）から低下した。先週 9 日に発表された消費者物価指数も約 1 年半ぶり低水準となるなど、中国では成長ペースの鈍化が鮮明になってきている。こうしたなか、習国家主席は経済成長ペースの「ニューノーマル」に適応し、冷静な姿勢の維持が必要との見方を示している。また、「潜在的な悪影響を低減させるため、時機を得た対策を講じる必要がある」とも述べている。大規模な刺激策や金融緩和は導入せず、引き続きシャドーバンキングの管理強化等を進めるといことだろう。ただ、4 月と同水準の低成長が続けば、第 2 四半期 GDP 成長率は第 1 四半期をやや下回ることになってしまう。今後の景気動向を睨みつつ、小規模な政策による調整は継続するとみられる。

国務院は上下双方向の柔軟性を高めると共に人民元相場を安定した水準に維持する方針を示した。今週の対ドル基準値は 14 日をピークに元高推移しており、中国人民銀行も人民元が一方向に動意づく状況を望んでいないようだ。来週の人民元は対ドル基準値が 6.16 近辺で推移しよう。週後半は実需筋による月末を見越したドル買い等も予想されるため、軟化する局面もあろうが、総じて現水準での落ち着いた推移を予想する。

(5 月 16 日作成) (市場企画部市場ソリューション室 グローバルマーケットリサーチ)

本邦におけるご照会先 三菱東京 UFJ 銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。